

令和2年度

がん検診受診率の現状調査、
がん検診推進の取組み、
及びがん患者の就労支援の
実態調査結果報告

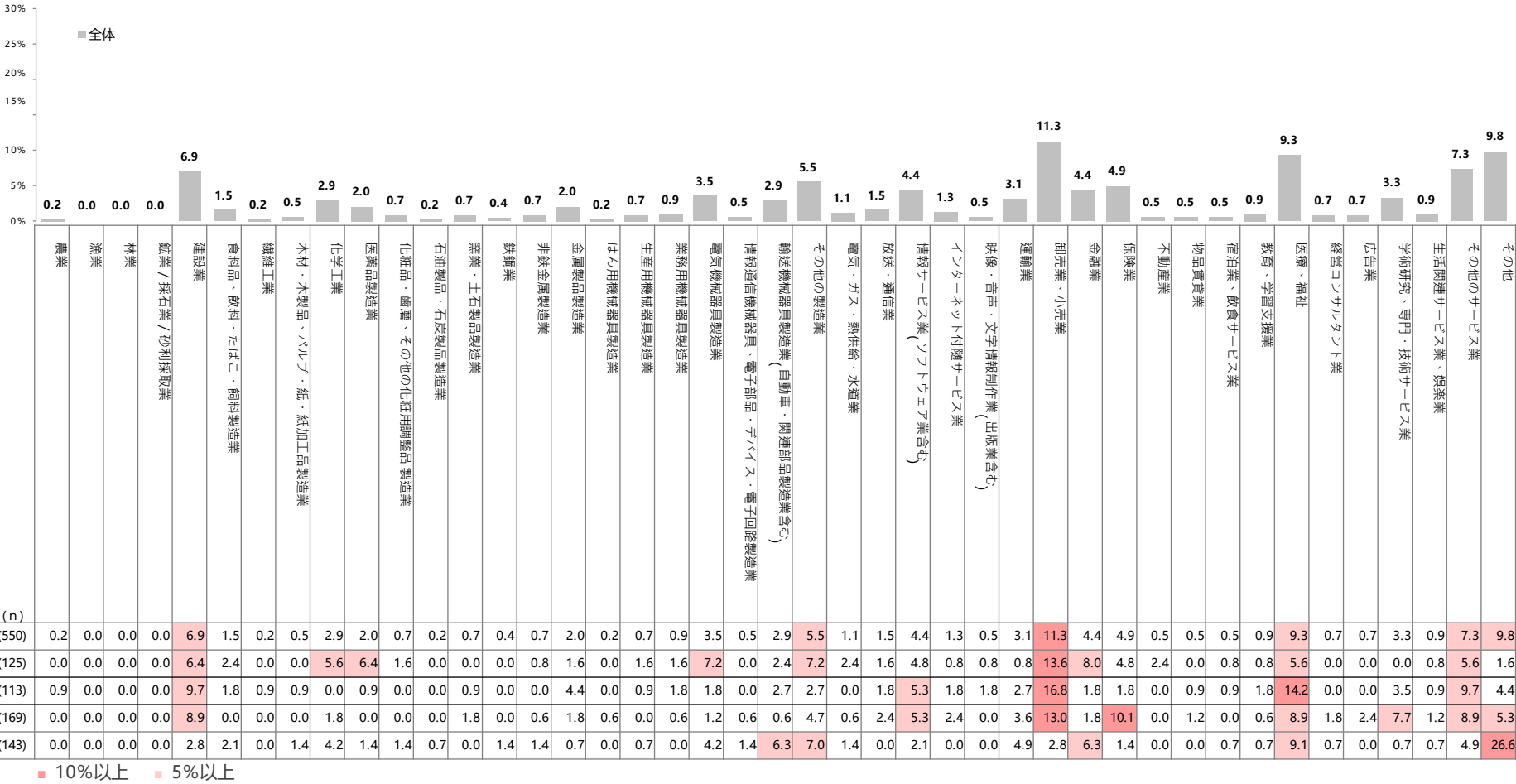


調査概要

- 調査対象 『がん対策推進企業アクション』推進パートナー企業・団体
3,473社・団体（2020年12月7日現在）
- 調査地域 全国
- 調査方法 インターネットリサーチ
- 調査時期 2020年12月7日（月）～ 2021年1月15日（金）
- 有効回答数：
550社
 - ・ 従業員501名以上 125社
 - ・ 従業員101～500名 113社
 - ・ 従業員100名以下 169社
 - ・ 健康保険組合 143社

問2. 貴社・貴団体の業種をお知らせください。

SA



■ 10%以上 ■ 5%以上

調査結果 サマリー

■ がん検診の検診受診率

(※がん検診受診率を把握しているベース ※ 前立腺がんは検診を実施しているベース)



■ がん検診への取り組み (全体TOP10)

	(n)	全体 (550)	501名 以上 (125)	101名 ~ 500名 (113)	100名 以下 (169)	健康保 険組合 (143)
がん検診費用を会社・健保で補助している (全額または一部)		84.0	92.0	77.0	75.1	93.0
従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している		71.3	79.2	69.9	61.5	76.9
受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている		68.7	80.8	68.1	58.6	70.6
従業員の希望に合わせて受診した医療機関から選択できるようにしている		66.2	76.8	57.5	55.6	76.2
がん検診の項目を個人が選択できるようにしている		60.4	71.2	54.0	49.7	68.5
健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている		53.8	69.6	46.9	40.2	61.5
要精密検査対象者に受診勧奨をしている		53.8	72.0	60.2	45.6	42.7
がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している		53.5	65.6	54.0	39.6	58.7
1次検査の結果で要精密検査となった従業員数を把握している		46.9	60.8	51.3	42.6	36.4
がん検診受診時間を就労扱いとしている (勤務日なら就労扱い、休日なら代休の取得可能)		46.0	56.0	47.8	44.4	37.8

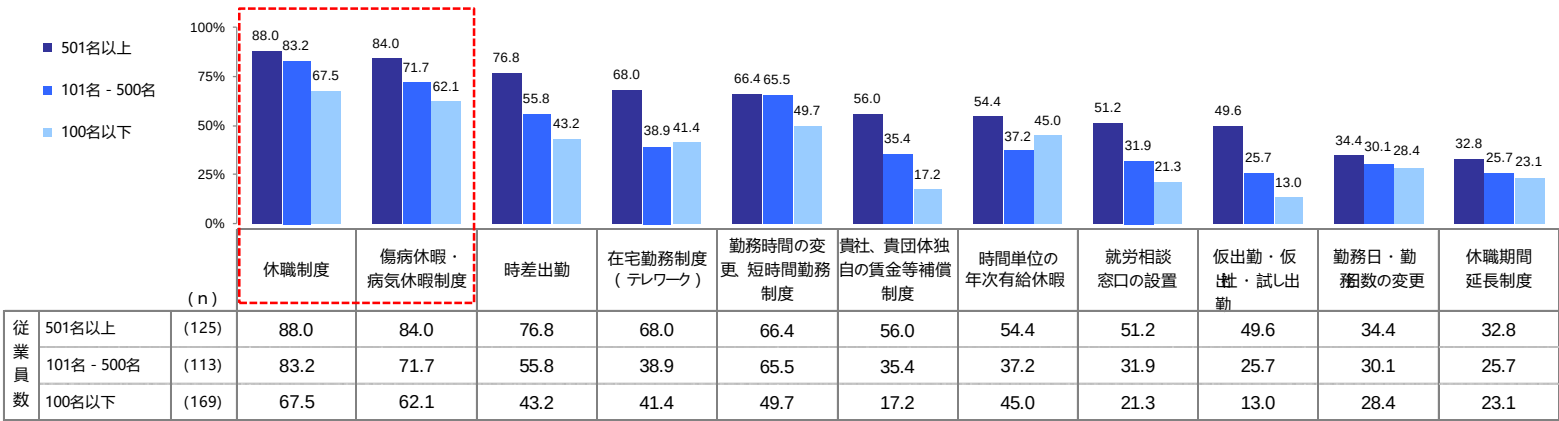
※ 全体で降順ソート

00 : 全体 + 10pt / 00 : 全体 - 10pt

調査結果 サマリー

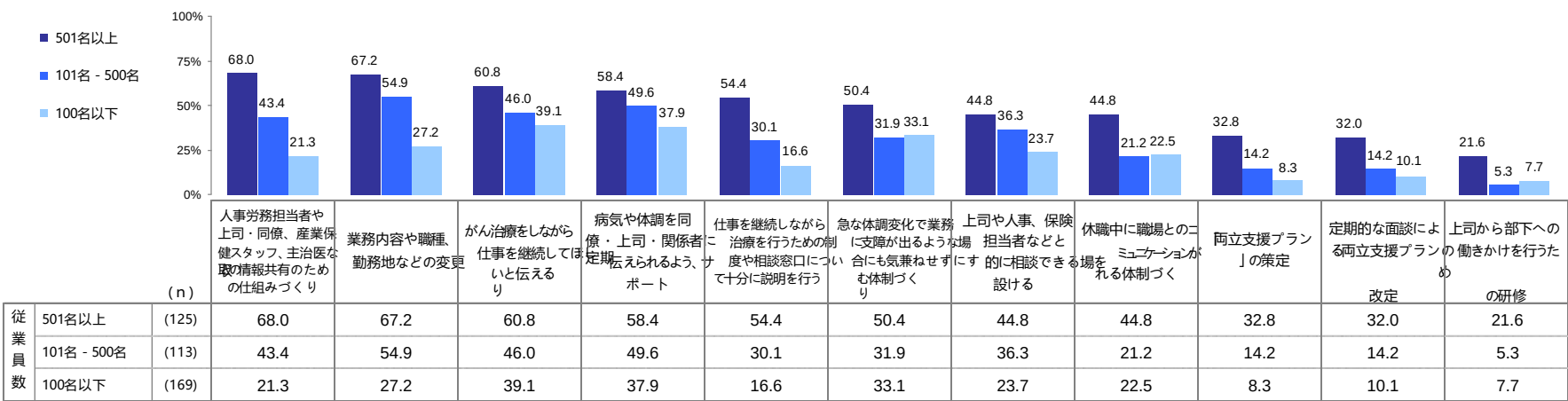
➤ 従業員規模が多いほど、両立支援の制度、取り組みに積極的な様子が見える。

■ 治療と仕事の両立を支援する制度 「休職制度」「傷病・病気休暇制度」は、どの従業員規模でも5割を超えている。



※ 「501名以上」のスコアで降順ソート

■ 治療と仕事の両立を支援する取り組み 両立支援の「取り組み」は、制度と比較するとやや少ない傾向。



※ 「501名以上」のスコアで降順ソート



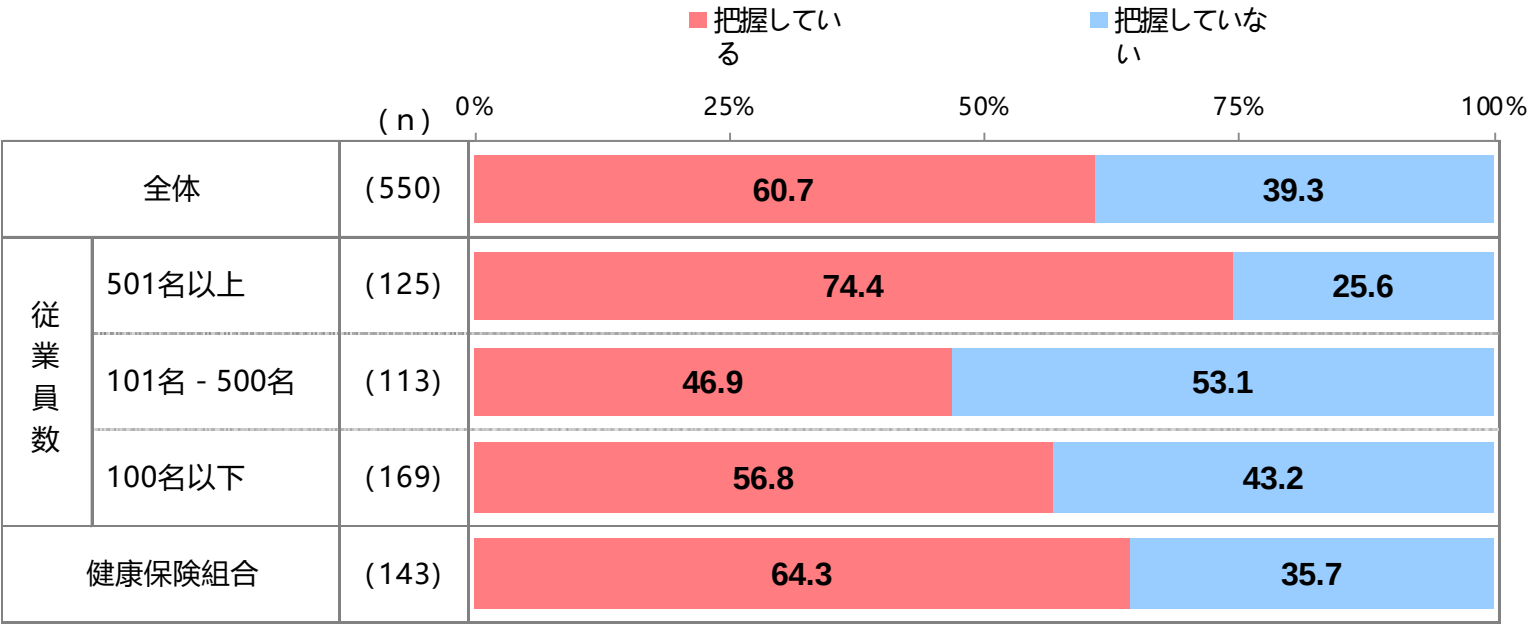
がん検診の受診状況について

がん検診受診率の把握

問4. 貴社・貴団体におけるがん検診受診率について、把握されていますか。

SA

※ベース：全体

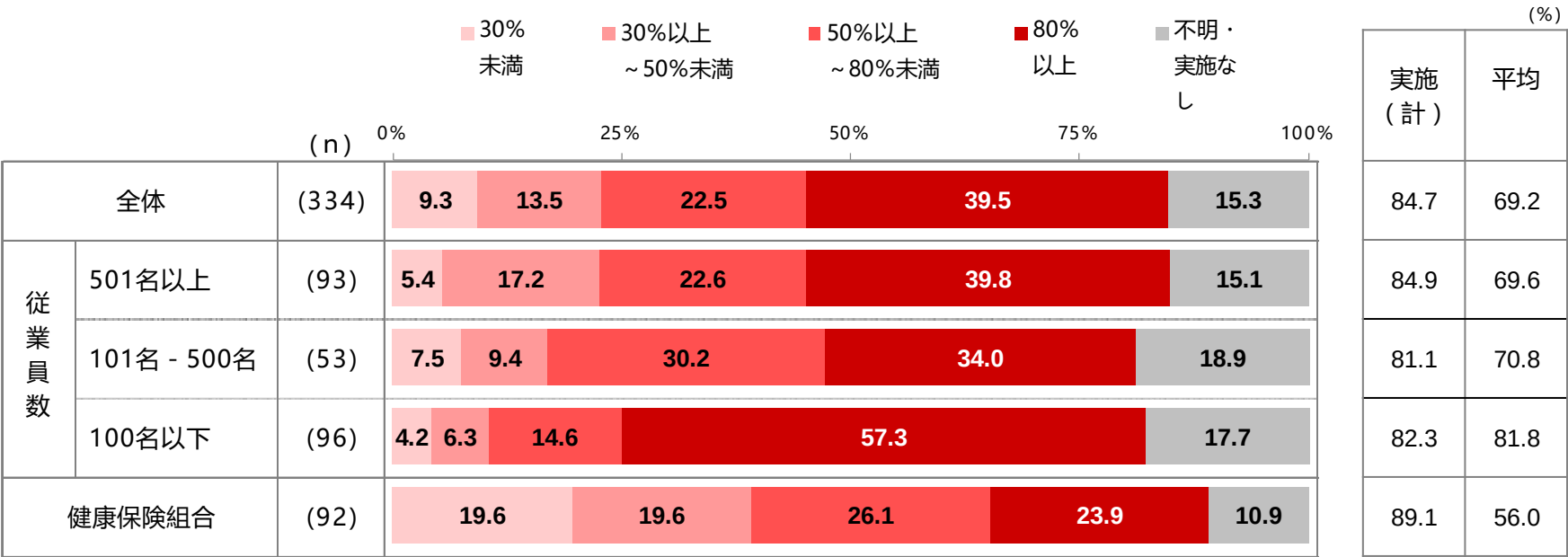


胃がん検診受診率

問5-1. 胃がん検診受診率

FA

※ベース：がん検診受診率を把握している



※実施(計)：不明・実施なしを除いた検診受診ありの合計

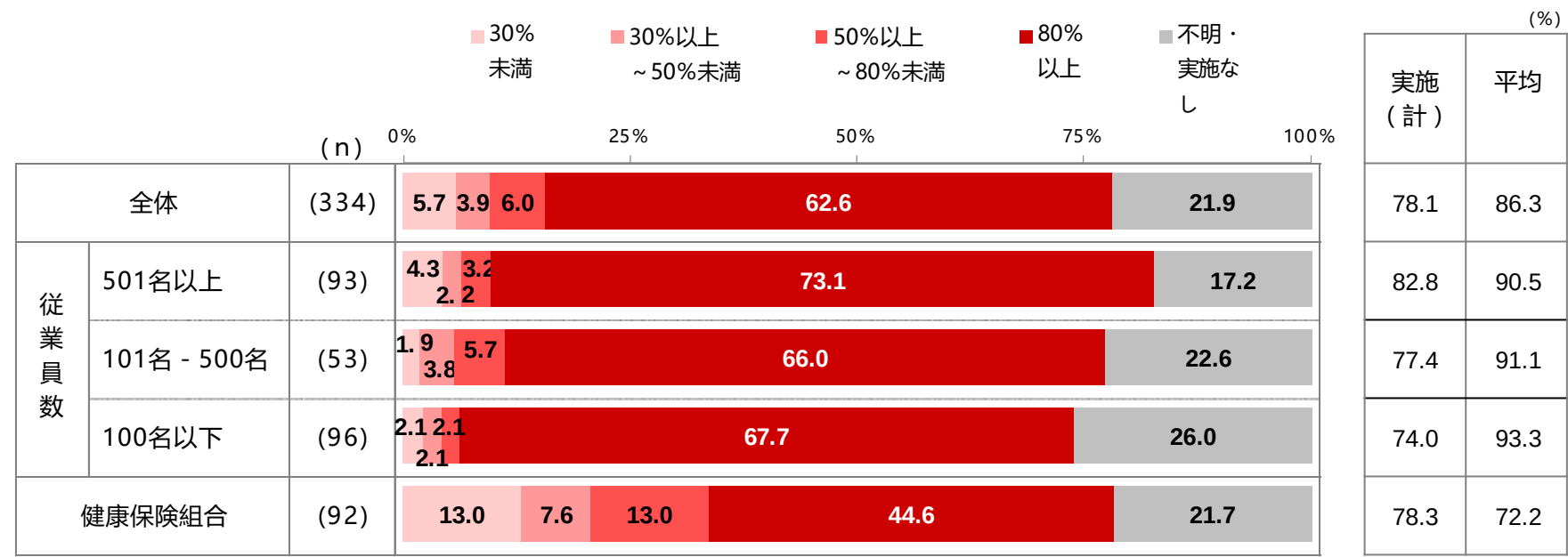
※平均：全体から不明・実施なしを除いた検診受診率の平均値

肺がん検診受診率

問5-2. 肺がん検診受診率

FA

※ベース：がん検診受診率を把握している



※実施(計)：不明・実施なしを除いた検診受診ありの合計

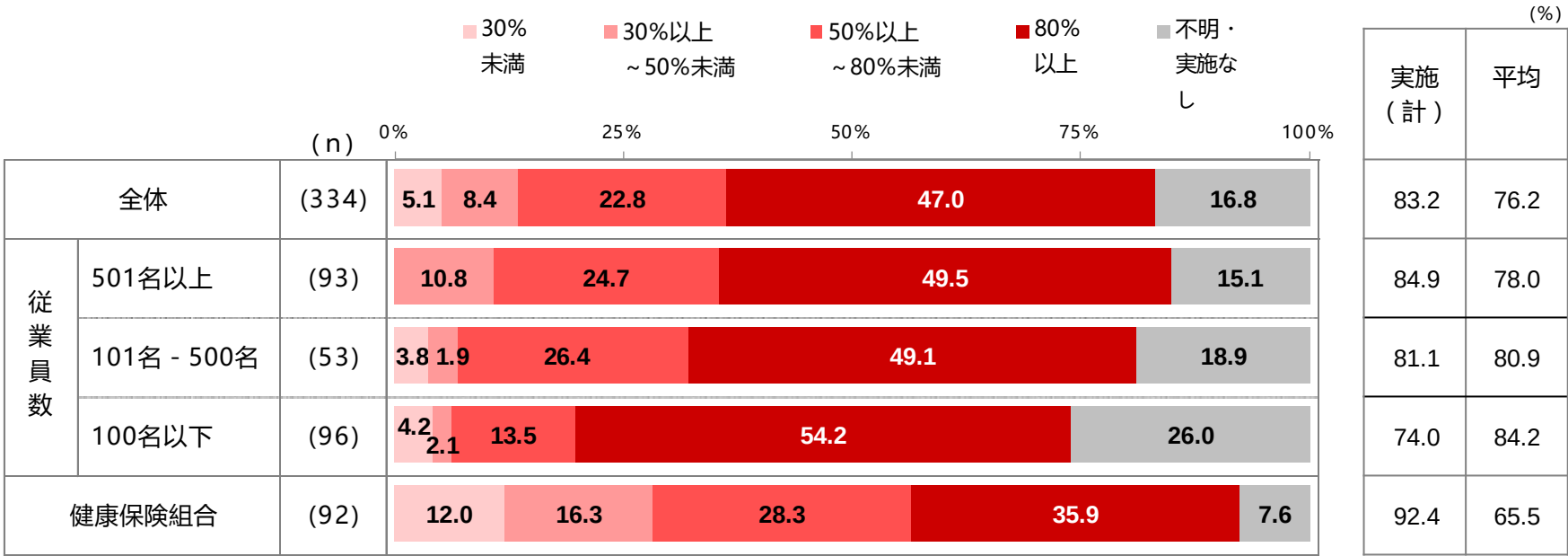
※平均：全体から不明・実施なしを除いた検診受診率の平均値

大腸がん検診受診率

問5-3. 大腸がん検診率

FA

※ベース：がん検診受診率を把握している



※実施(計)：不明・実施なしを除いた検診受診ありの合計

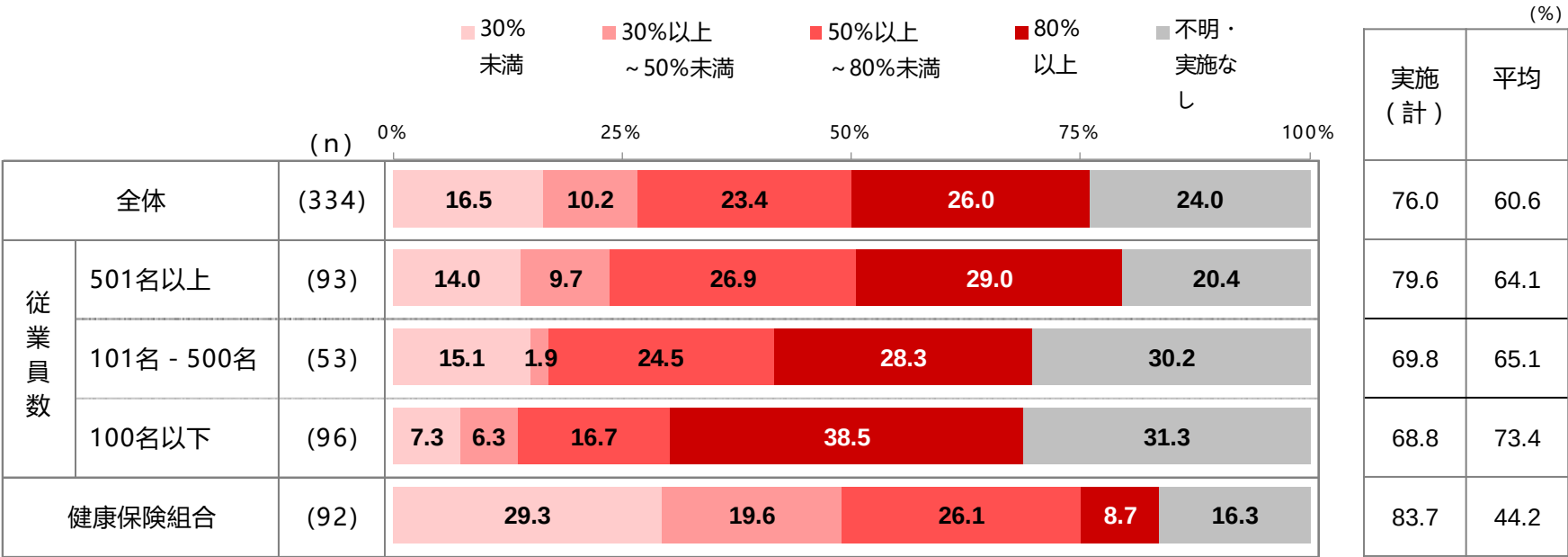
※平均：全体から不明・実施なしを除いた検診受診率の平均値

乳がん検診受診率

問5-4. 乳がん検診受診率

FA

※ベース：がん検診受診率を把握している



※実施(計)：不明・実施なしを除いた検診受診率ありの合計

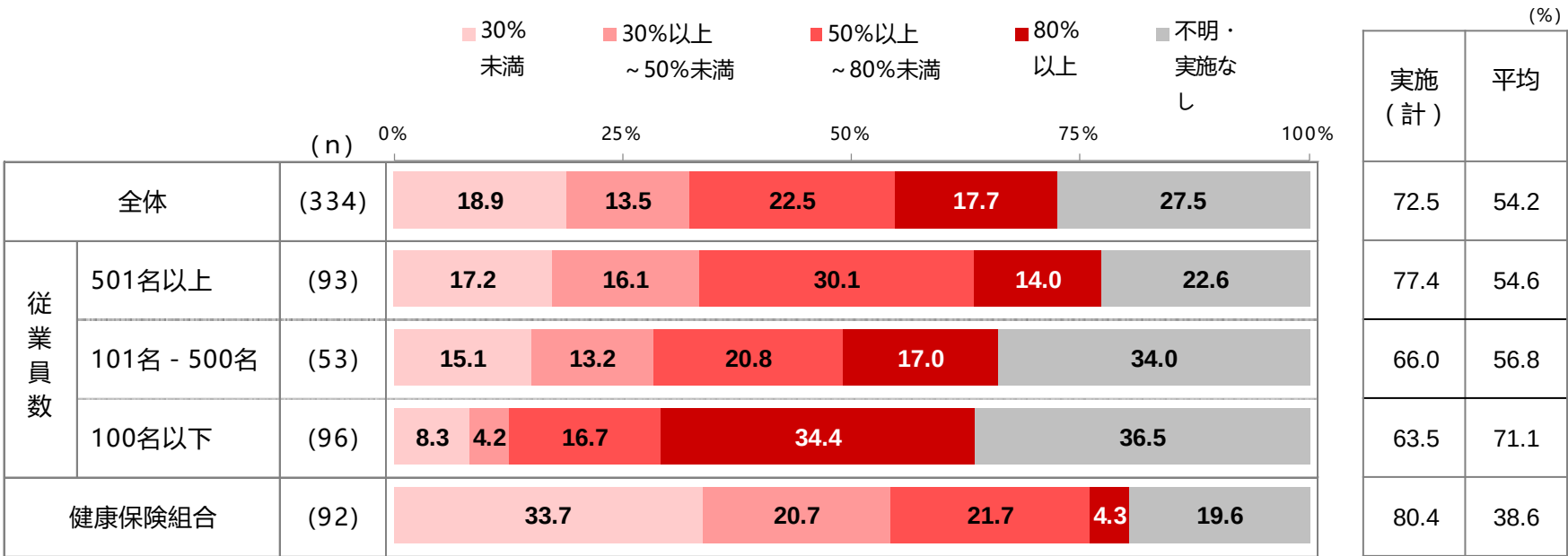
※平均：全体から不明・実施なしを除いた検診受診率の平均値

子宮頸がん検診受診率

問5-5. 子宮頸がん検診受診率

FA

※ベース：がん検診受診率を把握している



※実施(計)：不明・実施なしを除いた検診受診ありの合計

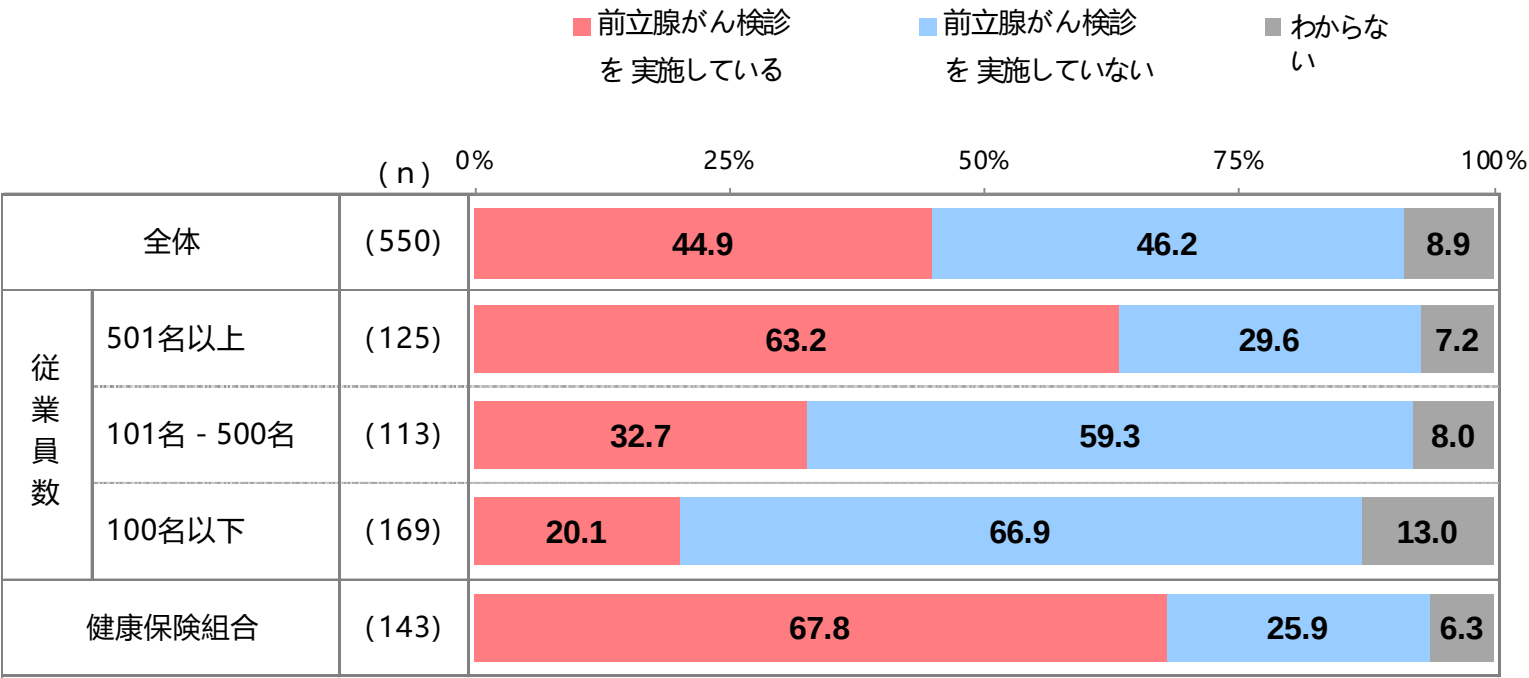
※平均：全体から不明・実施なしを除いた検診受診率の平均値

前立腺がん検診の実施

問5-6. 前立腺がん検診を実施していますか。

SA

※ベース：全体

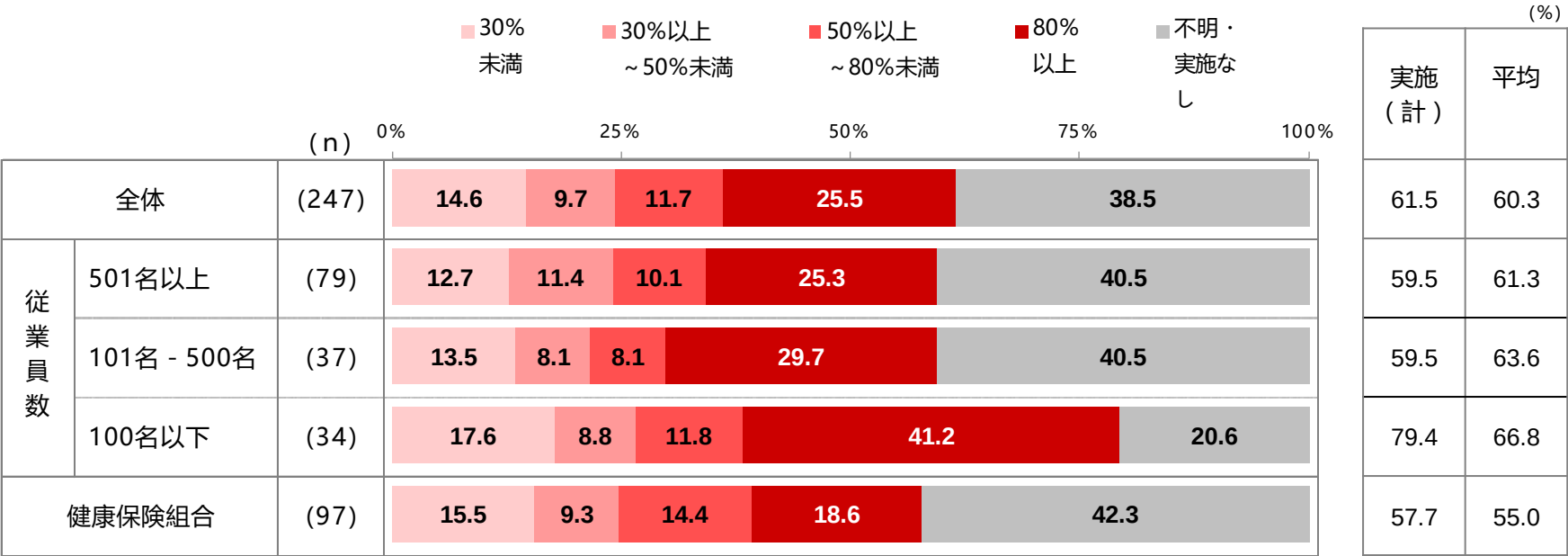


前立腺がん検診受診率

問5-6. 前立腺がん検診受診率

FA

※ベース：前立腺がん検診を実施している



※実施(計)：不明・実施なしを除いた検診受診率ありの合計

※平均：全体から不明・実施なしを除いた検診受診率の平均値

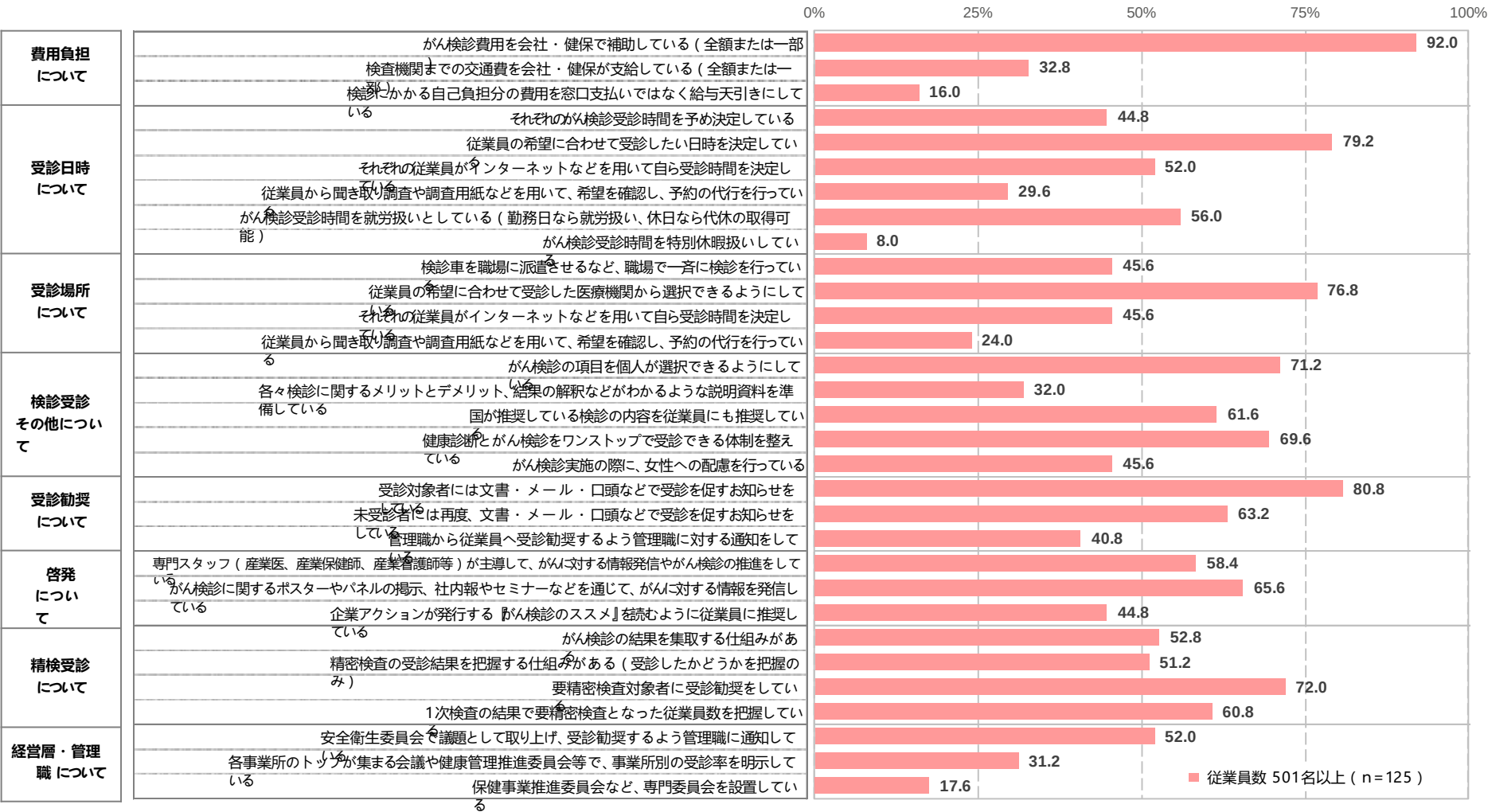
がん検診への取り組み < 従業員数501名以上 >

- どの企業も、「がん検診費用を会社・健保で補助している」「従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している」「受診対象者には文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている」といった取り組みがよくされている。

問6. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。（複数回答可）

MA

※ベース：全体（従業員数501名以上）



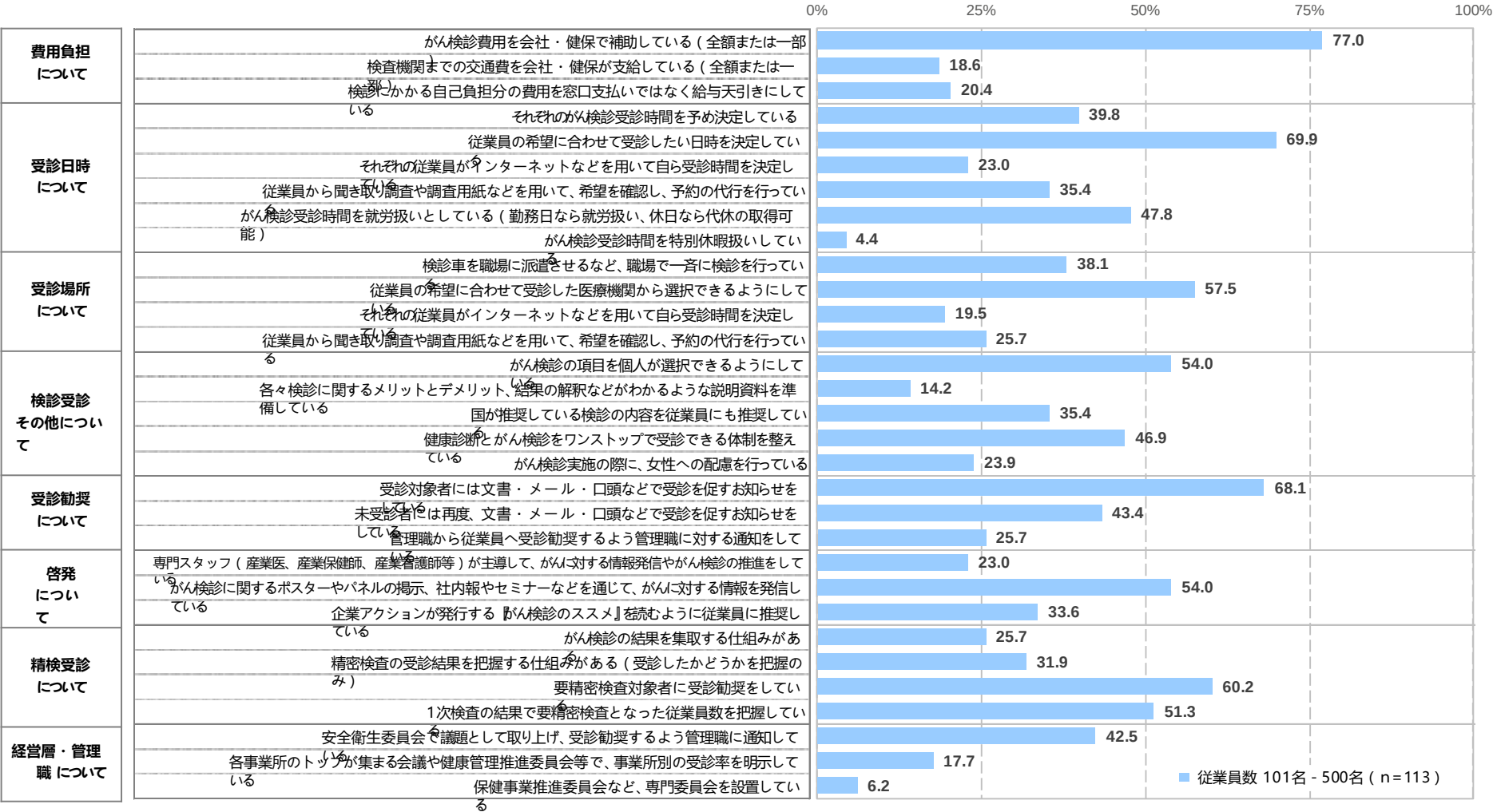
■ 従業員数 501名以上（n=125）

がん検診への取り組み < 従業員数101名～500名 >

問6. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。(複数回答可)

MA

※ベース：全体(従業員数101名～500名)



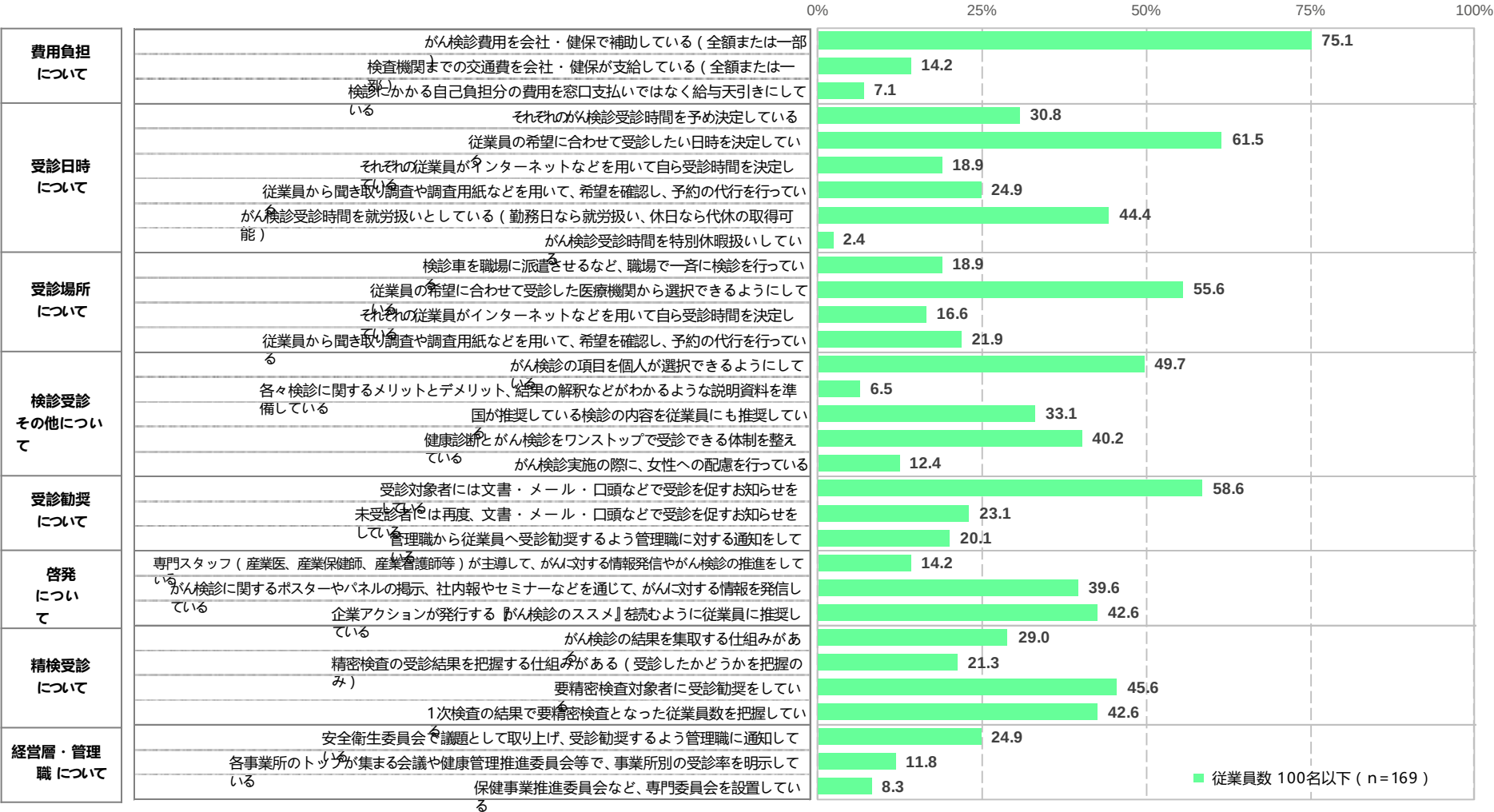
■ 従業員数 101名 - 500名 (n=113)

がん検診への取り組み < 従業員数100名以下 >

問6. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。(複数回答可)

MA

※ベース：全体（従業員数100名以下）



■ 従業員数 100名以下（n=169）

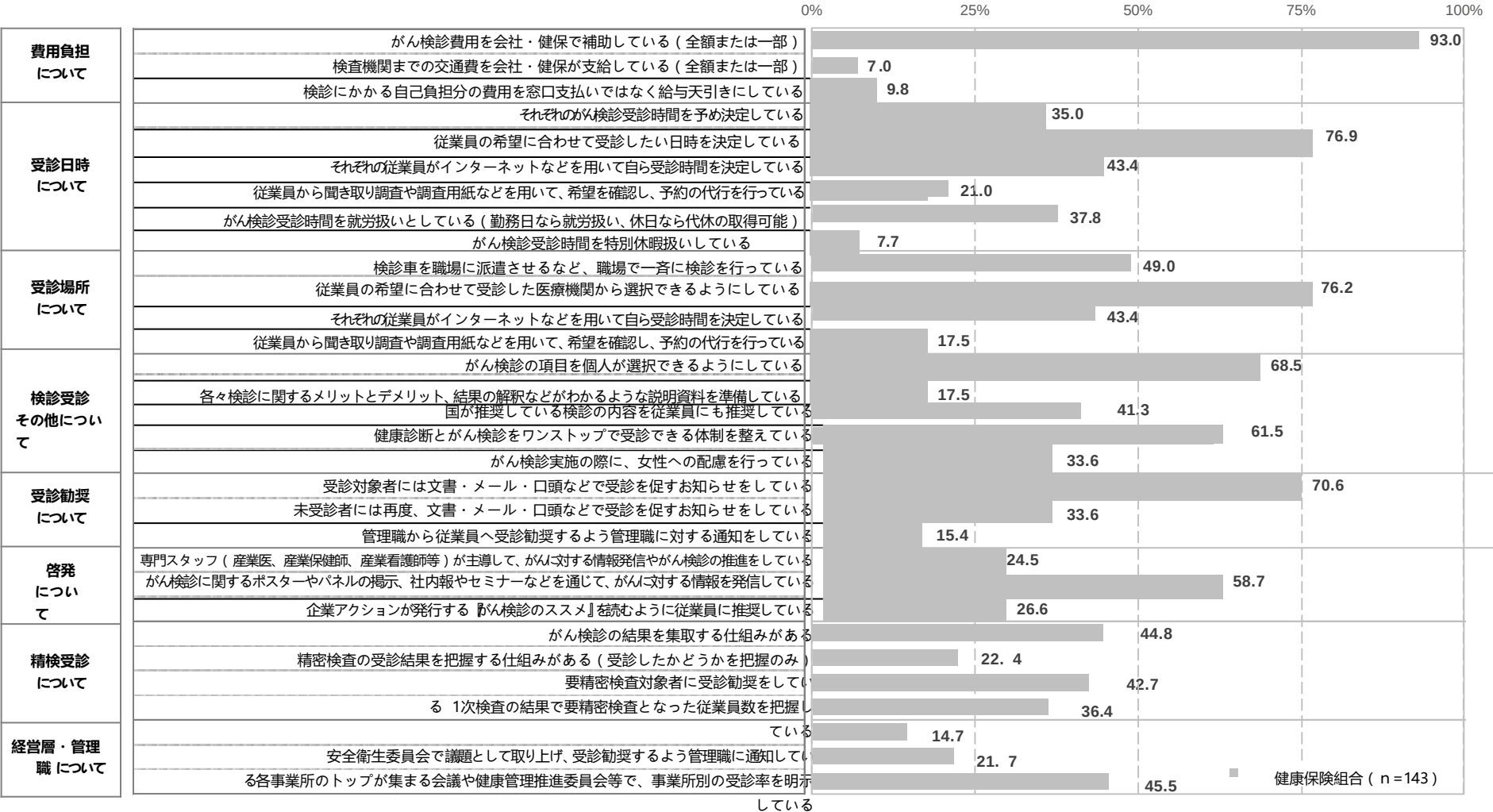
がん検診への取り組み < 健康保険組合 >

健康保険組合では、【経営層・管理職について】「保健事業推進委員会など、専門委員会を設置している」(46%) が他の企業と比べて高い。

問6. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。(複数回答可)

MA

※ベース：全体（健康保険組合）





がん治療と仕事の両立支援について

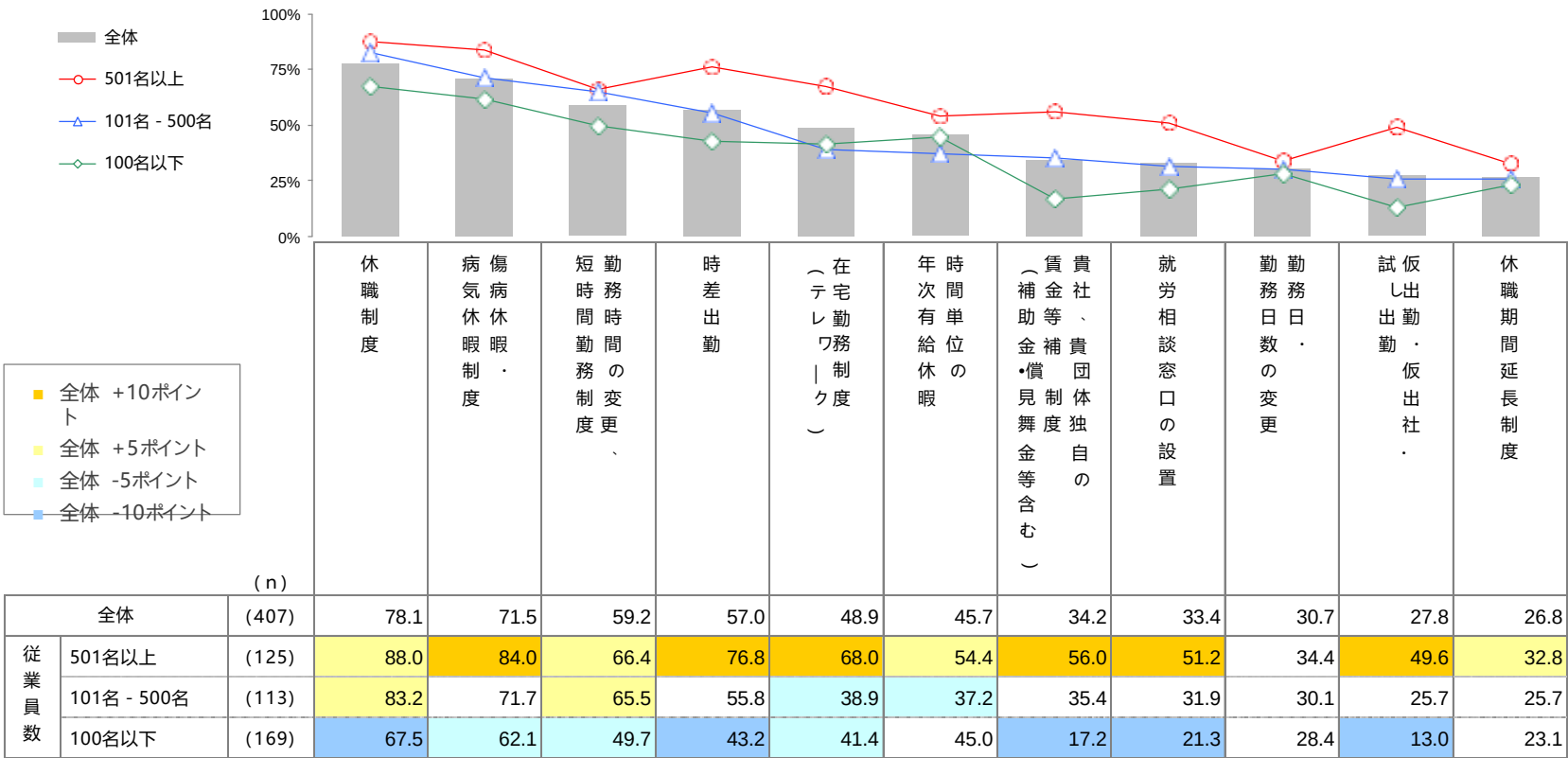
がん治療と仕事の両立支援に関する取り組み

- 全体では「休職制度」(78%) が最も高く、次いで「傷病休暇・病気休暇制度」(72%)、「勤務時間の変更、短時間勤務制」(59%)、「時差出勤」(57%)が続く。
- どの制度も、従業員数が多いほど積極的に設けられている傾向がうかがえる。

問7. 両立支援を支える制度として貴社に以下の制度がありますか。(複数回答可)

MA

※ベース：健康保険組合関係者 以外



※ 「全体」のスコアで降順ソート

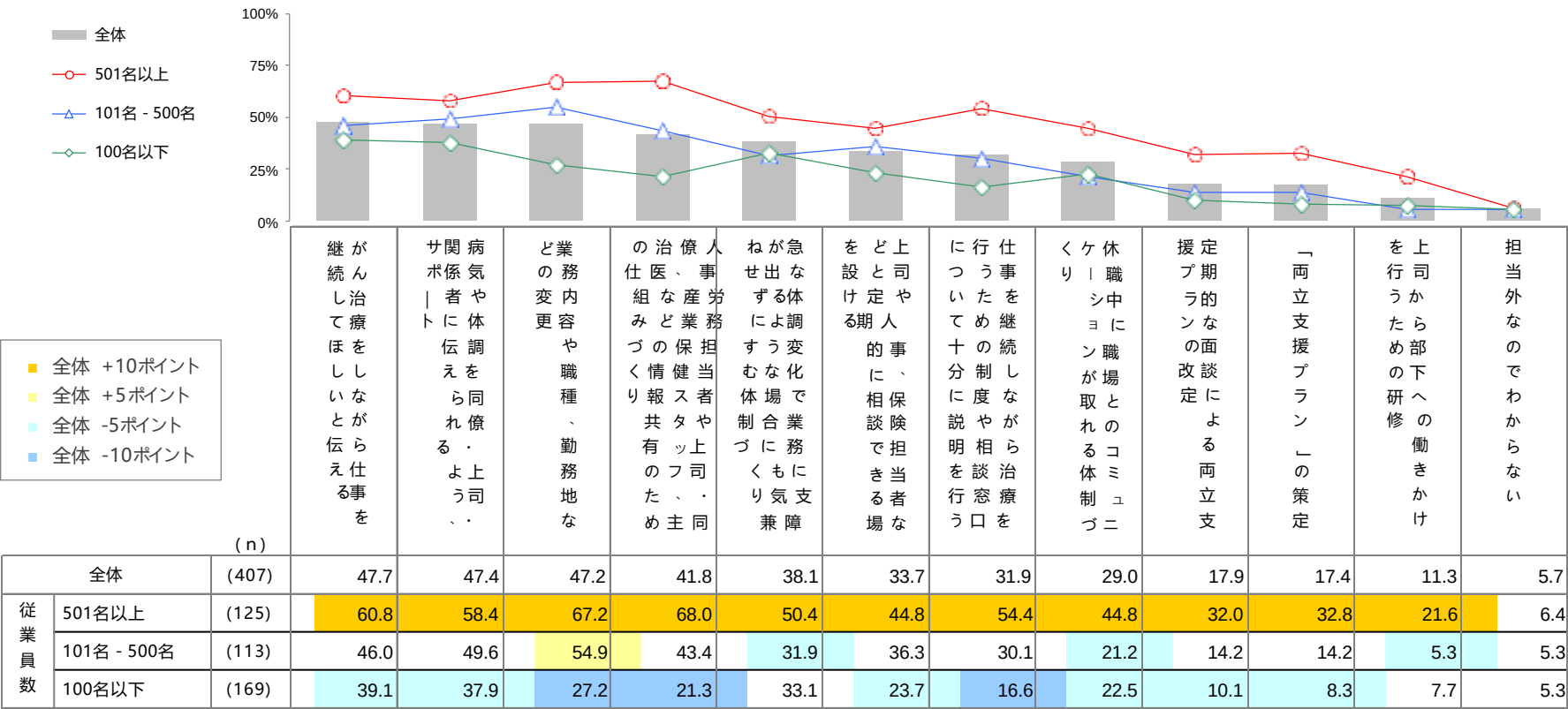
両立支援を支えるための取り組み

- 全体では「がん治療をしながら仕事を継続してほしいと伝える」(48%) が最も高く、次いで「病気や体調を同僚・上司・関係者に伝えられるよう、サポート」(47%)、「業務内容や職種、勤務地などの変更」(47%)が続く。
- 制度と同様に、従業員数が多いほど積極的に取り組んでいる傾向がうかがえる。

問8. 両立支援を支えるため以下の取り組みはありますか。(複数回答可)

MA

※ベース：健康保険組合関係者 以外



※ 「全体」のスコアで降順ソート

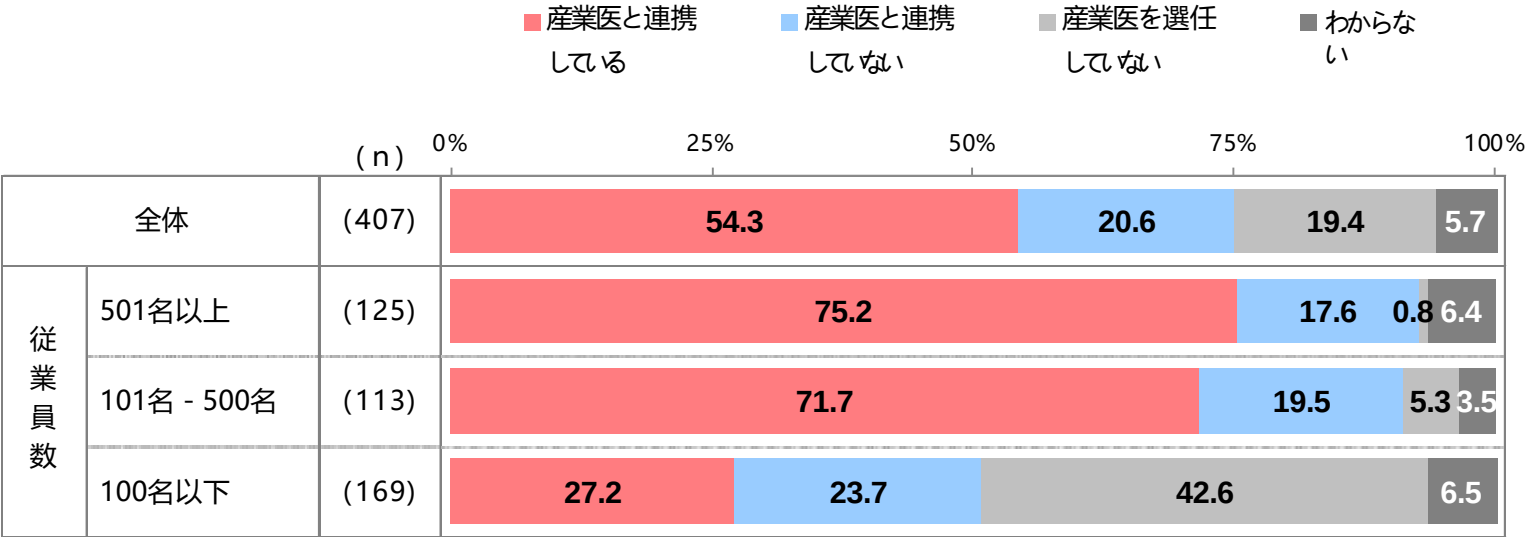
産業医との連携

■ 全体では「産業医と連携している」が54%。従業員100名以下では27%に留まり、100名以上と大きな乖離がある。

問9. 両立支援を支えるための取り組みについて、産業医と連携していますか。

SA

※ベース：健康保険組合関係者 以外



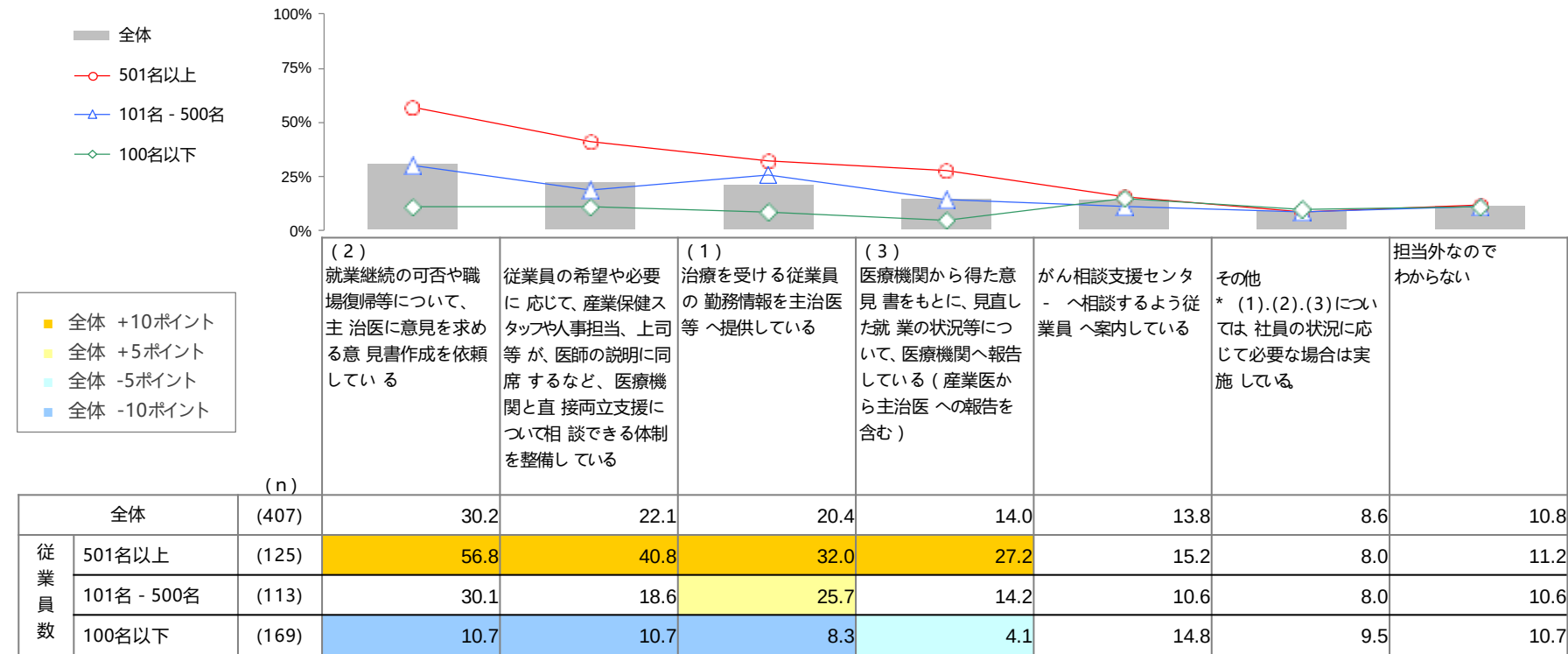
医療機関との連携方法

- 全体では「就業継続の可否や職場復帰等について、主治医に意見を求める意見書作成を依頼している」(30%) が最も高く、次いで「従業員の希望や必要に応じて、産業保健スタッフや人事担当、上司等が、医師の説明に同席するなど、医療機関と直接両立支援について相談できる体制を整備している」(22%)、「治療を受ける従業員の勤務情報を主治医等へ提供している」(20%) が続く。

問10. 医療機関との連携の方法について、あてはまるものを選んでください。(複数回答可)

MA

※ベース：健康保険組合関係者 以外



※「全体」のスコアで降順ソート

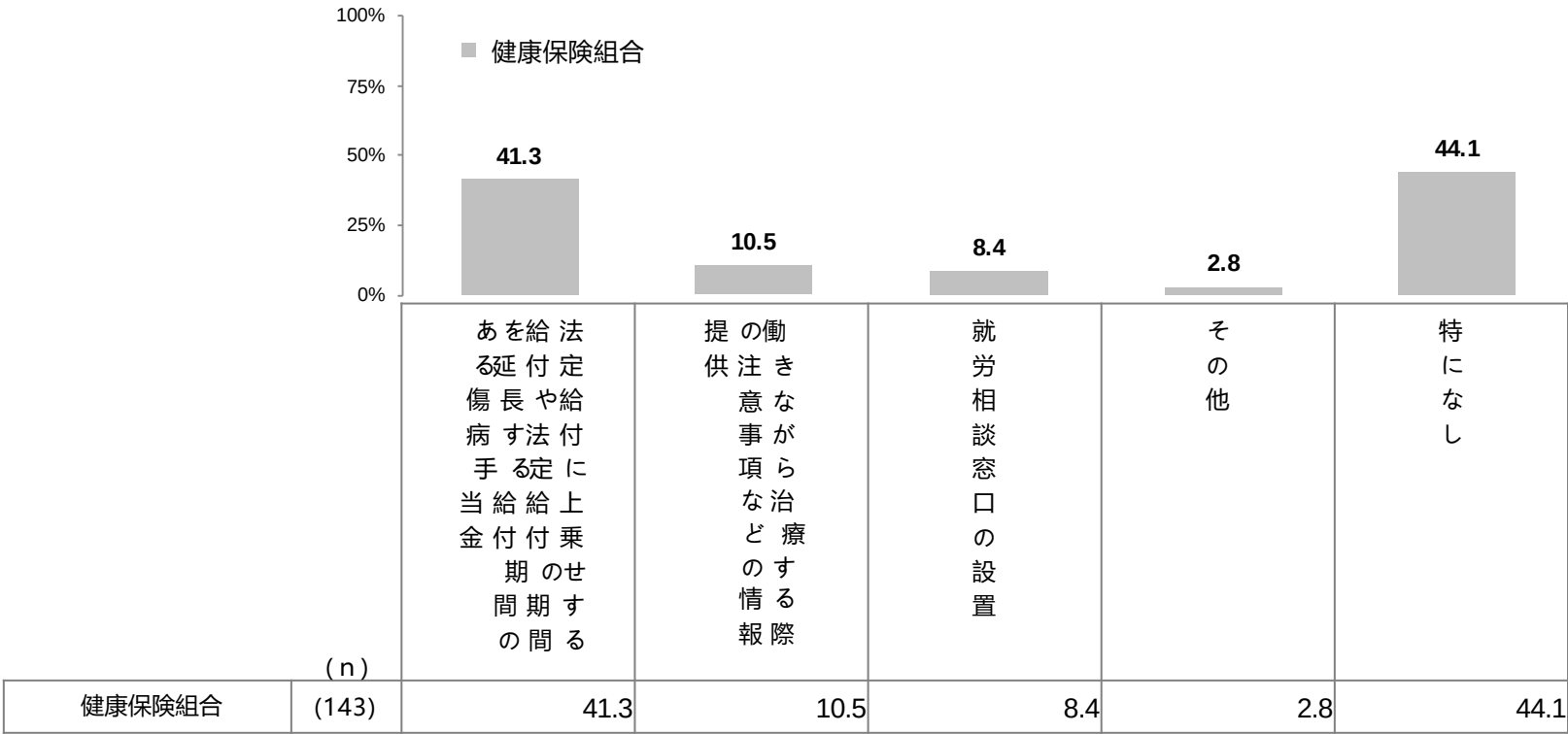
健保組合での取り組み

- 「法定給付に上乗せする給付や法定給付の期間を延長する給付期間のある傷病手当金」が41%。次いで「働きながら治療する際の注意事項などの情報提供」が11%。「就労相談窓口の設置」は8%。

問11. 貴健保組合での取り組みについて。（複数回答可）

MA

※ベース：健康保険組合関係者



検診受診率向上・就労支援・情報提供に対する課題、事例（FA抜粋）

問12. 貴社・貴団体のがん検診の受診、がんが発見された従業員の就労支援、がんに関する情報提供などについて、課題に感じていることがありますか。

- 管理職への教育が不十分で、従業員から相談を受けても適切な対応ができていないように思う。（501名以上）
- 検診で再検査指示が出てがんの可能性がある場合でも、再検査受診は個人負担での受診となるため、強く再検査受診を促すことが出来ない。（101名-500名）
- 現在、がん治療のための勤務扱い（病欠、出勤、賃金等）は、従業員の健康状況を確認し対応しているが、就業規則において明確な記載がないため、今後は改定する必要があると思っています。（100名以下）

問13. 貴社・貴団体ががん検診受診率向上のために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

- 40歳以上の社員に対して、誕生月に乳がん・子宮頸がん・脳ドックを2年ごとに会社負担で検査が受けられる体制をスタートさせた。（501名以上）
- 大腸がん検診は申込をとらずに、該当者全員に事前にキットを配布することで受診率の向上につながっている。（101名-500名）
- がん検診の重要性をリーフレットなどでお知らせしている。年2回、保険会社から専門家を招き、従業員や協力企業に会議の場でがん保険の必要性をレクチャーしている。（100名以下）

問14. 貴社・貴団体ががん治療と仕事を両立するために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

- がんが発見され本人が働く意思がある場合、主治医、産業医、上司、本人、人事部門の間で密にコミュニケーションをとり、適切な働き方を模索して「治療と仕事の両立プラン」を策定します。（501名以上）
- 入院治療で休職した社員の復職時、要保護勤務(短縮勤務)制度があり、本人の治療状況や体調に合わせて勤務が出来る環境となっている。（101名-500名）
- 退院後、通院等での外出・遅刻・早退を考慮し、支援できる体制づくり(業務負荷の軽減等)を計画している。（100名以下）

検診受診率向上・就労支援・情報提供に対する課題、事例（FA抜粋）

問15. 社内・団体内の規約や制度にはなくても、がんが発見された従業員が就労を継続するために、特別に配慮をした事例がありましたら、どのようなことでも結構ですので、具体的にご記入ください。

- がん治療が行いやすい勤務地への異動、業務内容の変更や、勤務時間の短縮を行った。（501名以上）
- 三大疾病時の療養に関する特別休暇を設け、就業規則を改定した。（101名-500名）
- キャビネットルームだった部屋を改造して、ソファベッドを購入。体調不良の際に、身体を休める部屋を用意した。（100名以下）

問16. 貴社・貴団体が従業員やその家族に、がんに関する情報提供や教育のために行っている取り組み例（好事例）を具体的にご記入ください。

- がんの基礎知識・仕事と治療の両立などのeラーニングを社員向けに提供している。また、健康保険組合と共同し、健康保険組合ホームページに被扶養者のがん教育に関するスライドを公開している。（501名以上）
- 健康管理に関する専用ポータルサイトのページを設けて掲載をしている。がん以外にも健康管理に関する会社の制度、実施状況等を社内報で掲載し、各家庭に送付して家族も一緒に健康管理への意識向上に努めている。（101名-500名）
- 新人研修ではがんについて勉強し、がん検診のススメの冊子も全て読み合わせをしている。質問に対し自分の言葉で回答できるようなトレーニングを行っている。また定期的ながんについて話し合う場(グループ討議)を作り、がんという病気が他人事にならないようにしている。（100名以下）